

岸田政権とは何か

政治学者 参加型システム研究所理事長 杉田 敦

岸田政権の政治はどのような問題点をはらんでいるだろうか。

◆「聞く力」？

岸田文雄氏は保守本流である宏池会系のため、発足当時は、タカ派色の強い安倍政権やそれを継承した菅政権とは異なる、穏健でリベラルな政治に転換するのではないかと期待もあった。

しかし、今日までの足跡を見れば、その期待は裏切られた。岸田氏は「聞く力」を持つとされていたが、党内の保守派の顔色などは何うが、野党やメディアからの問いかけには誠実に対応せず、国民各層の声に耳を傾ける様子はない。自らの息子の処遇などに批判があっても、それを無視し続けた。最近では、マイナンバーカードについて、とりわけ保険証との紐付けをめぐる、個人情報漏洩などに繋がりがねない重大なトラブルが相次いでおり、来年に従来の保険証を廃止するという政府方針は先送りされるべきとの声が高まっているが、それに耳を傾ける様子はない。そして、タカ派色を鮮明にしていた安倍氏らですら実現できなかったような、さまざまな強硬な政策が次々に実現しつつあるのである。

◆空前の軍事大国化

その中でも、最も重大なのが、日本の軍事大国化であろう。安倍内閣以来の路線であるが、岸田氏はそれを急速に推進しつつある。

その起爆剤となったが、ロシアのウクライナへの侵攻である。これは主権国家への侵略として絶対に許されないし、ウクライナの惨状を見れば、国民の間に不安が高まることも自然である。しかし、安全保障は軍事的な手段だけによって実現されるものではなく、外交などさまざまなアプローチを含む総合的な対応が必要である。外交関係の極端な悪化など、他の要因が加わることで、初めて戦争は生じるのである。また、軍事力を強めれば隣国などの不安を煽り、意図に反して戦争の危険を高めてしまうという「安全保障のディレンマ」も存在する。

日本の防衛費は、すでに世界有数の水準であり、これを、岸田政権が打ち出したように対GDP比で2%まで増額すれば、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の水準となる。このような急激な軍拡が必要なこと、あるいは望ましいことなのか。しかも、岸田政権は、この急激な防衛費の財源をどこから捻出するのか、それが国民生活に影響を与え、ひいては将来世代に多大な負担を強いることにならないかについて、曖昧にし続けているのである。

最近では、防衛装備の国産化や防衛産業の国有化などの方針が打ち出され、武器輸出に関する「防衛装備品移転三原則」を見直し、殺傷能力のある兵器さえ輸出すべきだとの声も政府筋から出ている。これに加えて、研究の世界にも、軍事に転用できる技術を研究せよとの圧力が高まっている。軍事研究については日本学術会議が2017年に、軍事研究は学術の健全な発展を阻害しかねないので慎重な対応を求めるという声明を出したが、こうした懸念を無視し、経済と学術の世界を含む社会全体の軍事化ともいふべきものを推し進めているのである。その背景には、長引く不況の中で、「死の商人」への転換をも辞さない経済界の一部の意思が見え隠れする。このような路線は、憲法9条の下、最低限の防衛力にとどめて民生的な社会を築いてきた日本のあり方を根本的に覆しかねない。

◆人権軽視の政治

難民に対して門戸を閉ざしてきた日本の入管行政を反省するどころか、入管当局に国外退去の新たな権限を付与する内容の入管法改正、少数者として差別されてきたLGBTがその人権を主張するにあたって、多数者の「理解」を得なければならぬとする立法など、人権軽視の法律も次々に成立している。人権を守らず軍事大国化を進める岸田政権の政治姿勢に対しては、批判を強めて行かなければならない。

(すぎた あつし)